

令和 年寄附分

市町村民税

提出日をご記入ください。

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 年 月 日 鶴居村長 殿	整理番号	捺印してください。
住所 〒	フリガナ	印
	氏名	
電話番号	個人番号	個人番号(マイナンバー)を誤りなく記入してください。
	性別 男 女	

記載内容をご確認ください。記載内容の訂正がある場合は、お手数ですが二重線で消したうえで訂正をお願いします。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道

記載例

1. 当団体に対する寄附に関する

寄附年月日 令和 年 月 日	寄附金額 円
-------------------	-----------

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
<p>(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。</p> <p>(1) 特例控除対象寄附金をを支出する年の年分の所得税に関する申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項）に掲げる者</p> <p>(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年分の所得に関する申告書について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的で申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされない者</p>	
<p>所得税や住民税の確定申告をしないことの確認に☑チェック願います。</p> <p>年内の寄附先が「5自治体」以内であることの確認に☑チェック願います。</p>	
② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
<p>(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。</p>	

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名 鶴居村